

令和2年度

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

# 業 務 報 告 書

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会



## 目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	13
8	保証債務の状況	14
	(1) 会員別	14
	(2) 金融機関別	18
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	22
	(4) 求償権の回収状況	24
	(5) 付保の状況	25
9	保証収支の状況	26
10	基金等明細表	27
	(1) 総括表	27
	(2) 一般資金等の内訳	28
11	資金明細表(保証業務)	30
	(1) 資金現在高	30
	(2) 本年度増減明細	30
11-2	資金明細表(促進業務)	32
	(1) 資金現在高	32
	(2) 資金の管理・使用状況表	32
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率)	33
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	37
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	37
II	財産目録	39
III	貸借対照表	40
IV	損益計算書	42
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	44
VI	損失処理案	58

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下「法」という。)第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- 2 この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- 3 この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。



# 事業報告書

令和2年度

自令和 2年 4月 1日  
至令和 3年 3月 31日

## 1 事業の概要

### (1) 当協会を巡る情勢

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により首都圏を始めとして各地に緊急事態宣言が発令されるなど、国民の生活に大きな影響を及ぼすこととなりました。当協会においても、政府の要請に基づき在宅勤務や時差出勤により感染防止に適切に対応しました。

新型コロナウイルス感染症は、魚価の下落等により漁業等へも大きな影響を及ぼしていることから、水産庁では3次に亘り補正予算を編成するなど各種の支援策を講じており、当協会においても政府の要請による償還期限の延長や保証料免除を行うとともに、JFマリンバンクと連携してコロナ対策長期運転資金を創設し保証対応を行うことにより漁業者等の支援に努めて参りました。

このような中、平成31年4月の二次合併に続き、令和2年10月1日に青森県漁業信用基金協会と合併し、38支所を擁する名実ともに全国規模の協会となりました。組織の拡大による本所と支所及び支所間の意思疎通の円滑化を図るため、理事会を6回開催したほか、全体会議を3回、ブロック会議を2回、所長（運営委員長）会議を4回、職員会議を1回開催しました。

企画委員会では、経営理念の達成に向け、アクションプログラムに基づき、組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会において、各種検討課題に取り組み、支所の組織体制や役員定数の見直し、与信審査の手引、職員給与の統一等の検討を行いました。

このうち、役員定数の見直しについては、理事会の民主的かつ合理的な運営を図るための喫緊の課題と位置付け、正副理事長会議及び本所企画推進室を中心とする作業部会において見直し案の検討を進め、ブロック会議等において提示した見直し案に対する各支所からの意見を踏まえた上で作成された「役員選任に係るブロック再編案」と「役員定数削減案」が第6回理事会で承認されました。

また、与信審査の手引については、農林中央金庫と協調して共通編、融資機関編、保証機関編を作成することとし、令和3年6月の理事会において承認を得て活用することとしています。

更に、職員給与の統一については、令和3年4月1日付で職員等就業規程及び職員給与規程等の関係諸規程を全国共通規程として制定することとしました。

## (2) 主要な事業活動の内容及び成果

### ① 会員及び出資金について

会員数は、青森県協会の合併により463会員、加入により314会員が増加する一方、任意脱退等により474会員が減少し、年度末会員数は8,293会員となり、前年度に比較して303会員(3.8%)の増加となりました。

出資金は、青森県協会の合併により2,428,250千円、加入等により

1,021,350千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により938,800千円が減少し、年度末出資金は45,864,500千円となり、前年度に比較して2,510,800千円(5.8%)の増額となりました。

### ② 保証業務について

保証引受は、青森県協会の合併による増加を含め、前年度に比較して1,172件(23.2%)、17,832,908千円(33.6%)増加し、6,217件、70,856,169千円の実績となりました。

年度末保証残高は、青森県協会の合併による受入755件、4,281,322千円を含め、前年度に比較して1,248件(5.3%)、18,689,629千円(11.3%)増加し、24,586件、183,977,693千円となりました。

### ③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、129件発生し、代位弁済額は879,969千円となりました。

回収については、93件、615,714千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した509件、6,176,313千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して398件(9.0%)、5,112,784千円(13.2%)減少し、4,042件、33,503,400千円となりました。

なお、これらの数値は、青森県協会を合算したものとなります。

### ④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証債務計画についてはすべて計画を上回る実績となり、保証収支は535,684千円の黒字を計上しました。

財務収支については業務の効率化等に努めた結果、当期経常利益金629,150千円を計上することができましたが、保有する有価証券の価格下落により減損処理を行ったことから、1,244,014千円の当期損失金を計上することとなりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

## 2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度 (本年度)
経常利益	156,272	138,487	374,761	629,150
当期利益	243,895	158,092	707,653	△1,244,014
総資産	167,064,204	167,253,977	287,209,407	303,496,755
現金及び預金	11,461,351	11,557,538	16,463,961	12,150,009
有価証券	33,441,812	34,086,859	68,446,724	73,581,843
国債	8,727,238	8,238,917	14,255,049	18,427,523
その他	24,714,573	25,847,941	54,191,675	55,154,319
求償権	16,993,612	16,068,462	38,616,184	33,503,400
保証債務見返	103,520,616	104,096,644	165,288,064	183,977,693

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

## 3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員					議事	
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	R2.6.30	7,964 名	1 名		841 名	4,259 名	5,101 名	第1号議案 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について	可決
		868,034 口		800 口	45,345 口	767,534 口	813,679 口	第2号議案 令和2年度事業計画の設定について	可決
								第3号議案 吸収合併の承認について	可決
								第4号議案 合併仮契約書の承認について	可決

							第5号議案 合併基準日現在の 財産目録及び貸借 対照表の承認につ いて	可決
							第6号議案 令和2年度役員報 酬について	可決
							第7号議案 理事40名の選任 について	可決
							第8号議案 監事37名の選任 について	可決
							第9号議案 増員理事1名の選 任について	可決
							第10号議案 増員監事1名の選 任について	可決
							第11号議案 役職退任慰労金の 支給について	可決
							第12号議案 定款の一部改正に ついて	可決
							第13号議案 規約の一部改正に ついて	可決
							附帯決議案	
合 計	1回							

#### 4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
令和2年5月14日 第1回理事会	第1号議案 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について
令和2年5月27日 第1回本所監査会	(1) 令和元年度決算に係る本所監査
令和2年6月3日 役員推薦会議	(1) 議長の互選及び委員の順位について (2) 新役員の推薦について



年 月 日	重 要 な 事 項
令和2年6月4日 第1回監事会	第1号議案 令和元年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて
令和2年6月5日 第2回理事会	第1号議案 令和2年度通常総会の招集について 第2号議案 令和2年度通常総会附議事項について 第1号議案 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について 第2号議案 令和2年度事業計画の設定について 第3号議案 吸収合併の承認について 第4号議案 合併仮契約書の承認について 第5号議案 合併基準日現在の財産目録及び貸借対照表の承認について 第6号議案 令和2年度役員報酬について 第7号議案 理事40名の選任について 第8号議案 監事37名の選任について 第9号議案 増員理事1名の選任について 第10号議案 増員監事1名の選任について 第11号議案 役員退任慰労金の支給について 第12号議案 定款の一部改正について 第13号議案 規約の一部改正について 附帯決議案 第3号議案 令和2年度個人情報内部点検計画について 第4号議案 JFMB コロナ対策長期資金への対応について 第5号議案 ア号資金削減への対応について
令和2年6月19日 第1回本所保証審査委員会	(1) 大阪支所における保証案件の審査について
令和2年6月30日 令和2年度通常総会	第1号議案 令和元年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について 第2号議案 令和2年度事業計画の設定について 第3号議案 吸収合併の承認について 第4号議案 合併仮契約書の承認について 第5号議案 合併基準日現在の財産目録及び貸借対照表の承認について 第6号議案 令和2年度役員報酬について 第7号議案 理事40名の選任について 第8号議案 監事37名の選任について 第9号議案 増員理事1名の選任について 第10号議案 増員監事1名の選任について 第11号議案 役員退任慰労金の支給について 第12号議案 定款の一部改正について 第13号議案 規約の一部改正について 附帯決議案

年 月 日	重 要 な 事 項
令和2年7月1日 第3回理事会	第1号議案 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の互選について 第2号議案 副理事長の順位について 第3号議案 理事の順位について 第4号議案 理事の報酬について 第5号議案 従たる事務所の設置について
令和2年7月1日 第2回監事会	第1号議案 副代表監事の互選について 第2号議案 代表監事の互選について 第3号議案 副代表監事の順位について 第4号議案 監事の報酬について 第5号議案 本所の定期監査について
令和2年7月6日 第2回本所保証審査委員会	(1) 委員長及び副委員長の互選について (2) 三重支所における保証案件の審査について
令和2年8月25日 第3回本所保証審査委員会	(1) 静岡支所における保証案件の審査について (2) 京都支所における保証案件の審査について
令和2年9月24日 第4回本所保証審査委員会	(1) 三重支所における保証案件の審査について
令和2年10月1日 第4回理事会	第1号議案 理事の順位について 第2号議案 諸規程の制定について（青森支所）
令和2年10月26日 第2回本所監査会	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守 (2) 役職員に関する事項 (3) 事業計画の遂行及び業務の執行に関する事項 (4) その他監事が必要と認める事項 (5) 令和2年度上期における会計経理に関する事項 (6) 令和2年度上期仮決算諸表、貸借対照表及び損益計算書
令和2年11月12日 第3回監事会	第1号議案 令和2年度仮決算における貸借対照表及び損益計算書について 第2号議案 監事による監査の結果に関する事項について 第3号議案 仮決算における経過勘定科目の計上について 第4号議案 監査会の対応について
令和2年11月12日 第5回理事会	第1号議案 令和2年度仮決算の承認について 第2号議案 ア号資金返納に係る支所の負担額について 第3号議案 (独)農林漁業信用基金助成金の支所への配分額について 第4号議案 ウ号資金の配分について 第5号議案 (独)農林漁業信用基金から払戻しを受けた協会出資金の有効活用について 第6号議案 役員選任に係るブロックの再編について 第7号議案 令和2年度個人情報内部点検計画について（青森支所）
令和2年12月10日 第5回本所保証審査委員会	(1) 兵庫支所における保証案件の審査について (2) 京都支所における保証案件の審査について

年 月 日	重 要 な 事 項
令和3年2月18日 第1回 所長及び運営委員長会議	議 題 (1) 令和2年度第6回理事会の議事及び報告事項(予定)について主な議案について説明 ① 役員選任に係るブロックの再編について ② 役員定数の削減について ③ 保証料率軽減に伴う本所補填金額の算出方法について ④ 職員給与統一及び関係諸規程の制定について ⑤ ユニゾホールディングス社債に係る減損処理について ⑥ 有価証券の運用実績について ⑦ 有価証券運用益配賦の考え方 ⑧ 令和2年度本所への負担金について ⑨ 令和3年度本所への負担金について (2) その他 支所からの報告事項 (1) 運営委員会の開催状況 (2) その他
令和3年3月16日 第6回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号議案 役員選任に係るブロックの再編について 第4号議案 役員定数の削減について 第5号議案 保証料率軽減に伴う本所補填金額の算出方法について 第6号議案 職員給与統一及び関係諸規程の制定について 第7号議案 ユニゾホールディングス社債に係る減損処理について 第8号議案 令和2年度本所への負担金について
令和3年3月16日 第4回監事会	第1号議案 令和3年度監査計画について 第2号議案 令和2年度決算監査に係る監査人の選任について

5 会員及び出資金の増減

区 分	前 年 度 末 現 在										合 併 受 入																
	会員数	金 額									会員数	金 額															
		近代化資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金		その他	一般資金	副保証	小計	計	近代化資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金	その他	一般資金
地 公 共 団 体	道 府 県	37	7,140,450	221,450	70,100		806,450	2,257,350	5,094,400	500	8,450,250	15,590,700	1	253,000	6,900						222,100	166,750	443,600				
	市 町 村	552	1,853,350	93,600	1,900		101,750	225,200	3,998,000	150	4,420,600	6,273,950	22	161,000	500						122,850	84,700	295,700				
	小 計	589	8,993,800	315,050	72,000		908,200	2,482,550	9,092,400	650	12,870,850	21,864,650	23	414,000	7,400						344,950	251,450	739,300				
水 産 業 協 同 組 合	単 協	837	3,207,600	35,750	12,850		( )	( 231,400 )			( 231,400 )	( 231,400 )								( )	( )						
	生 産 組 合	45	31,500	500	1,500			3,150	28,500		33,650	65,150	1	550													
	漁 連 (信 漁 連 を 除 く)	47	146,850				500	5,200	398,750		404,450	551,300	1	9,900													
	加 工 組 合	27	12,850				( )	( )			( )	( )									( )	( )				300	
	小 計	956	3,398,800	36,250	14,350		( )	( 231,400 )			( 231,400 )	( 231,400 )									( )	( )					
そ の 他	漁業者・漁業従事者(個人)	4,968	1,081,350	11,350	1,800		2,600	50,200	923,200		989,150	2,070,500	372	86,900	200						1,000	8,250	49,700				
	漁業者(法人)	949	778,000	4,950	12,800		11,950	47,250	931,000		1,007,950	1,785,950	8	2,050												7,250	
	加工業者(個人)	90	17,700						500	21,650		22,150	39,850														
	加工業者(法人)	343	184,250				550		205,200		205,750	390,000	1													2,800	
	水産振興公益法人	19	434,050							41,600		41,600	475,650	2	23,150												50
	協同会社	2	300							800		800	1,100														
	任意団体	25	30,950							9,050		9,050	40,000														
小 計	6,396	2,526,600	16,300	14,600		15,100	97,950	2,132,500		2,276,450	4,803,050	383	112,100	200							1,000	8,250	59,800				
金 融 機 関	信 漁 連	26	1,771,250	7,350	11,700		103,450	1,365,400	3,818,500	34,600	5,341,000	7,112,250	1	55,250							51,400	63,450	93,800				
	そ の 他	23	48,700				11,850	75,000	171,800		258,650	307,350	2								1,000	500	1,000				
	小 計	49	1,819,950	7,350	11,700		115,300	1,440,400	3,990,300	34,600	5,599,650	7,419,600	3	55,250							52,400	63,950	94,800				
合 計	7,990	16,739,150	374,950	112,650		1,131,650	5,373,050	19,587,000	35,250	26,614,550	43,353,700	463	656,800	7,600						409,300	331,650	1,022,900					

(注)  
 1 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。  
 2 「近代化資金」とは、漁業近代化資金金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。  
 3 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。  
 4 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第一第8号ヨからソまで、ネ若しくはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金金融通臨時措置法(昭和52年法律第93号)第1項に規定する資金の貸付けを受け、又は沖繩振興開発金融公庫から沖繩振興開発金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げる資金の貸付けを受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。  
 5 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の( )内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資の額を内書きしています。  
 6 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。  
 7 「水産振興公益法人」とは中小漁業融資保証法施行令(昭和28年政令第16号)第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体」とは同条第3号にそれぞれ規定する者をいいます。

(金額単位：千円)

残高		本年度増加				本年度減少				本年度末現在											
額		加入		出資口数の増加		脱退		出資口数の減少		会員数	金額										
副保証	小計	計	会員数	金額	金額	金額	金額	金額	金額		近代化資金	一般資金等							小計	計	
												金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急			融資資金
	839,350	1,092,350								38	7,393,450	228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050		
	503,750	664,750			1,050	1,050			57,650	57,650	574	2,014,650	94,100	1,900	224,600	309,900	4,236,800	150	4,867,450	6,882,100	
	1,343,100	1,757,100			1,050	1,050			57,650	57,650	612	9,408,100	322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,774,800	650	14,157,050	23,565,150	
( )	( )													( )	( 231,400 )			( 231,400 )	( 231,400 )		
	147,650	212,650	5	15,050	577,250	592,300	58	24,750	518,400	543,150	835	3,262,750	33,900	12,850	102,600	1,318,650	4,110,550		5,578,550	8,841,300	
		550					2	2,800		2,800	44	30,800	500	1,500		3,150	26,950		32,100	62,900	
		9,900			31,850	31,850	1		54,650	54,650	47	187,800			500	5,200	344,900		350,600	538,400	
( )	( )													( )	( )			( )	( )		
	300	300					1	300		300	27	12,850			750		56,850		57,600	70,450	
( )	( )													( )	( 231,400 )			( 231,400 )	( 231,400 )		
	147,950	223,400	5	15,050	609,100	624,150	62	27,850	573,050	600,900	953	3,494,200	34,400	14,350	103,850	1,327,000	4,539,250		6,018,850	9,513,050	
	59,150	146,050	238	28,650	32,500	61,150	368	121,000	28,900	149,900	5,210	1,116,300	10,900	1,800	3,600	53,550	941,650		1,011,500	2,127,800	
	7,250	9,300	62	40,150	60,000	100,150	25	49,500	34,250	83,750	994	817,600	3,950	12,800	11,900	45,950	919,450		994,050	1,811,650	
					600	600	7	3,400	1,300	4,700	83	14,350					21,400		21,400	35,750	
	2,800	2,800	6	3,500	3,700	7,200	12	6,150	5,100	11,250	338	179,300			550		208,900		209,450	388,750	
	50	23,200	3	10,550	209,800	220,350			950	950	24	659,600					58,650		58,650	718,250	
					150	150			150	150	2	150					950		950	1,100	
					2,150	2,150					25	33,100					9,050		9,050	42,150	
	69,250	181,350	309	82,850	308,900	391,750	412	180,050	70,650	250,700	6,676	2,820,400	14,850	14,600	16,050	99,500	2,160,050		2,305,050	5,125,450	
( 26,150 )	( 26,150 )													( )	( 784,200 )			( 784,200 )	( 784,200 )		
	208,650	263,900			1,550	1,550			29,550	29,550	27	1,802,500	7,350	11,700	154,850	1,424,850	3,912,300	34,600	5,545,650	7,348,150	
( )	( )													( )	( )			( )	( )		
	2,500	2,500			2,850	2,850					25	51,550			12,850	75,500	172,800		261,150	312,700	
( 26,150 )	( 26,150 )													( )	( 784,200 )			( 784,200 )	( 784,200 )		
	211,150	266,400			4,400	4,400			29,550	29,550	52	1,854,050	7,350	11,700	167,700	1,500,350	4,085,100	34,600	5,806,800	7,660,850	
( 26,150 )	( 26,150 )													( )	( 1,015,600 )			( 1,015,600 )	( 1,015,600 )		
	1,771,450	2,428,250	314	97,900	923,450	1,021,350	474	207,900	730,900	938,800	8,293	17,576,750	379,050	112,650	1,540,750	5,660,850	20,559,200	35,250	28,287,750	45,864,500	

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
武部 勤	理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
阿部国雄	副理事長	非常勤	員内	令和1年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山口保美	副理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
半田亮司	副理事長	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
藤井富美雄	専務理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
吉井正行	常務理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
奈良岡修一	理事	非常勤	員内	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
木村嘉人	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
山本健藏	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
加賀山 祐	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
野崎 哲	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
高濱芳明	理事	常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山崎明人	理事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
小澤好春	理事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
鈴木 清	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小田政市	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
川口 哲	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
笹原文光	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡田 元	理事	非常勤	員内	平成30年6月28日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
永富洋一	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
平野仁彦	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
二宮浩司	理事	非常勤	員内	令和1年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
西川順之輔	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡修	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小磯富男	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
嶋田栄人	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
景山一夫	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松尾秀孝	理事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
平田晋也	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
田原英則	理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
後藤敏郎	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
久米順二	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
頼富一則	理事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
平井義則	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
竹内眞澄	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
川寄和正	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
平山泉	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
景平真明	理事	非常勤	員内	令和1年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
日高光明	理事	非常勤	員内	令和1年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
竹田和昭	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
嘉手納良博	理事	常勤	員外	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
金野正明	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 代表監事
柴山雅洋	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
猪野直人	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
伊藤富美雄	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
橋本幹也	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
松任友典	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
菊地英治	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
清藤進	監事	常勤	員外	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
藤嶋茂	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
高橋和博	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鈴木忠義	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
八角直道	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小栗山喜一郎	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
塚本亨	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
鵜飼俊行	監事	非常勤	員外	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
土屋貞男	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
油本憲太郎	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
牧庸之輔	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鈴木惣和	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
三鬼晃	監事	非常勤	員内	平成30年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
木邑康和	監事	非常勤	員内	令和1年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
澤田宣雄	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	



氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
石倉尚正	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
三好正広	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松村徳夫	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
長戸清	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
中東達夫	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
萱野泰久	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
山田歳彦	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
東照千	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
富永征	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
佐治仙教	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
門田孝一	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
南本健成	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鳴海盛彦	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
甲斐俊光	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
久木留秀行	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山入端孝雄	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任

## 7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	合併受入	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	111人	6人	14人	12人	119人
うち常勤職員	108人	6人	14人	10人	118人
うち参事・会計主任	0人	1人	0人	1人	0人
平均年齢	45歳 3月	49歳 3月			44歳 8月
平均勤続年数	14年 2月	27年 0月			14年 4月
平均年間給与	5,481千円	5,040千円			5,404千円

8 保証債務の状況  
(1) 会 員 別

(金額単位：千円)

区 分	保証		償還		代弁		移動		保証				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代化資金	前年度末	水協組								4,474	39,121,678		
		個法								5,212	29,650,546		
		計								1,764	35,486,107		
										11,450	104,258,332		
近代化資金	合併受入	水協組								24	556,640		
		個法								157	1,355,509		
		計								37	990,872		
										218	2,903,021		
近代化資金	本年度中	水協組	581	5,987,231	683	7,149,048	3	18,674	△1	△23,924			
		個法	871	8,280,420	972	8,104,162	9	63,335	△12	△381,535			
		計	750	17,922,897	236	7,672,076	3	9,129	13	405,459			
			2,202	32,190,548	1,891	22,925,286	15	91,139					
近代化資金	本年度末	水協組									4,392	38,473,902	
		個法									5,247	30,737,443	
		計									2,325	47,124,130	
											11,964	116,335,475	
一般	金融公庫資金	前年度末	水協組									52	38,278
			個法									1	31,380
			計									53	69,658
	金融公庫資金	本年度中	水協組			49	19,082						
			個法				5,230						
			計			49	24,312						
	金融公庫資金	本年度末	水協組									3	19,195
			個法									1	26,150
			計									4	45,345
経営改善促進資金	前年度末	水協組									1	60,000	
		個法									3	85,000	
		計									10	264,300	
											14	409,300	
経営改善促進資金	合併受入	水協組											
		個法											
		計											
経営改善促進資金	本年度中	水協組	1	60,000	1	60,000							
		個法	4	110,000	3	85,000							
		計	10	261,140	11	293,300							
			15	431,140	15	438,300							
経営改善促進資金	本年度末	水協組									1	60,000	
		個法									4	110,000	
		計									9	232,140	
											14	402,140	
金等	一般緊急融資資金	前年度末	水協組										
			個法										
			計										
金等	一般緊急融資資金	合併受入	水協組										
			個法										
			計										
金等	一般緊急融資資金	本年度中	水協組										
			個法										
			計										
金等	一般緊急融資資金	本年度末	水協組										
			個法										
			計										

(金額単位：千円)

区	分	保証		償還		代弁		移動		保証			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金	借替緊急融資資金	前年度末	水協組								85	2,725,760	
			個法									172	792,993
		計										23	371,486
		計										280	3,890,240
	合併受入	水協組										2	50,505
		個法										41	160,113
	計											43	210,618
	本年度中	水協組		14	307,770	28	1,174,722	2	8,478				
			個法	3	62,550	29	186,991	5	50,845				
		計	4	74,524	3	63,752	2	4,424					
		計	21	444,844	60	1,425,465	9	63,748					
	本年度末	水協組										71	1,900,834
個法												182	777,820
計											22	377,833	
計											275	3,056,488	
その他一般資金	前年度末	水協組									5,275	24,067,429	
		個法									5,313	17,426,770	
	計										934	14,997,096	
	計										11,522	56,491,297	
合併受入	水協組										15	90,672	
	個法										475	942,231	
計											4	134,780	
計											494	1,167,683	
本年度中	水協組		1,780	14,434,018	1,791	12,915,680	12	114,176					
		個法	1,584	10,175,211	1,383	8,997,968	77	465,957	△6	△103,080			
	計	615	13,180,407	402	8,802,259	16	144,947	6	103,080				
	計	3,979	37,789,637	3,576	30,715,907	105	725,081						
本年度末	水協組										5,267	25,562,263	
		個法										5,906	18,977,206
	計										1,141	19,468,157	
	計										12,314	64,007,628	
副保証	前年度末	水信漁連									19	169,236	
		計										19	169,236
	合併受入	水協組											
		個法											
計													
本年度中	水信漁連			4	38,621								
	計			4	38,621								
本年度末	水信漁連										15	130,615	
	計										15	130,615	

(金額単位：千円)

区	分	保証		償還		代弁		移動		保証			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金 等	前年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連									5,361	26,853,190	
											5,540	18,343,042	
	合併受入	水協組 個法個人 法信人連 計漁連									17	141,177	
											516	1,102,344	
	本年度中	水協組 個法個人 法信人連 計漁連	1,795	14,801,788	1,820	14,150,402	14	122,654					
			1,591	10,347,761	1,464	9,289,042	82	516,802	△6	△103,080			
	本年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連	629	13,516,071	416	9,164,541	18	149,372	6	103,080			
			4,015	38,665,621	3,704	32,642,607	114	788,830					
本年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連										5,339	27,523,098	
											6,095	19,884,223	
合 計	前年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連										9,835	65,974,868
												10,752	47,993,589
	合併受入	水協組 個法個人 法信人連 計漁連										2,732	51,150,370
												19	169,236
	本年度中	水協組 個法個人 法信人連 計漁連	2,376	20,789,020	2,503	21,299,451	17	141,329	△1	△23,924			
			2,462	18,628,181	2,436	17,393,204	91	580,138	△18	△484,615			
	本年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連	1,379	31,438,968	652	16,836,617	21	158,502	19	508,539			
			6,217	70,856,169	5,595	55,567,893	129	879,969					
本年度末	水協組 個法個人 法信人連 計漁連										9,731	65,997,001	
											11,342	50,621,666	
										3,498	67,228,411		
										15	130,615		
										24,586	183,977,693		

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中の法人成りを表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。



(2) 金融機関別

(金額単位：千円)

区	分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代化資金	前年度末	信漁連 中 金協 指定単協 計									7,545	75,507,284		
											140	3,562,909		
												3,765	25,188,138	
												11,450	104,258,332	
近代化資金	本年度中	信漁連 中 金協 指定単協 計	1,776	28,864,049	1,269	17,396,371	9	63,335						
			32	430,430	11	401,978								
			394	2,896,069	611	5,126,936	6	27,804						
			2,202	32,190,548	1,891	22,925,286	15	91,139						
近代化資金	本年度末	信漁連 中 金協 指定単協 計									8,261	89,814,648		
											161	3,591,361		
												3,542	22,929,466	
												11,964	116,335,475	
一般資金等	金融公庫資金	指定単協									53	69,658		
					49	24,312								
											4	45,345		
	經營改善促進資金	前年度末	信漁連 中 金協 指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									14	409,300	
													14	409,300
	經營改善促進資金	本年度中	信漁連 中 金協 指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	15	431,140	15	438,300							
				15	431,140	15	438,300							
經營改善促進資金	本年度末	信漁連 中 金協 指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									14	402,140		
												14	402,140	

(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 資 金 等	一般緊急融資資金	前年度末									
		合併受入									
		本年度中									
		本年度末									
	借替緊急融資資金	前年度末								225 1 53 1	3,476,711 52,500 326,029 35,000
		合併受入								280 43	3,890,240 210,618
		本年度中	7 14	137,074 307,770	56 4	1,364,384 15,000 41,081 5,000	6 3	51,898 11,849			
		本年度末	21	444,844	60	1,425,465	9	63,748		43	210,618
								213 1 60 1	2,408,120 37,500 580,868 30,000		
								275	3,056,488		

(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金 等	前年度末	信 漁 連								5,772	38,240,092	
		中 金								46	773,690	
	合併受入	指定単協									5,451	12,356,660
		市中銀行									173	3,908,373
	本年度中	信用金庫									80	1,212,481
		信用組合										
	本年度末	計									11,522	56,491,297
		計									494	1,167,683
	本年度中	信 漁 連	2,104	26,909,422	1,667	22,406,639	80	527,510				
		中 金	21	830,690	23	872,171						
本年度末	指定単協	1,753	7,162,298	1,797	4,851,259	23	169,190					
	市中銀行	80	2,395,227	64	2,068,752	2	28,381					
本年度中	信用金庫	15	339,000	25	511,333							
	信用組合	6	153,000		5,750							
本年度末	計	3,979	37,789,637	3,576	30,715,907	105	725,081					
	計									6,623	43,383,047	
副保証	前年度末	金融公庫								19	169,236	
	合併受入	金融公庫										
	本年度中	金融公庫			4	38,621						
	本年度末	金融公庫								15	130,615	



(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金 等	前 年 度 末	信 漁 連								6,011	42,126,103	
		中 金								47	826,190	
		指定単協								5,557	12,752,348	
		市中銀行								174	3,943,373	
		信用金庫								80	1,212,481	
		信用組合										
	金融公庫								19	169,236		
	計								11,888	61,029,732		
	合 併 受 入	信 漁 連									537	1,378,301
		中 金										
		指定単協										
		市中銀行										
信用金庫												
信用組合												
金融公庫												
計									537	1,378,301		
本 年 度 中	信 漁 連	2,126	27,477,636	1,738	24,209,324	86	579,408					
	中 金	21	830,690	23	887,171							
	指定単協	1,767	7,470,068	1,850	4,916,653	26	181,040					
	市中銀行	80	2,395,227	64	2,073,752	2	28,381					
	信用金庫	15	339,000	25	511,333							
	信用組合	6	153,000		5,750							
金融公庫			4	38,621								
計	4,015	38,665,621	3,704	32,642,607	114	788,830						
本 年 度 末	信 漁 連									6,850	46,193,308	
	中 金									45	769,708	
	指定単協									5,448	15,124,721	
	市中銀行									188	4,236,466	
	信用金庫									70	1,040,147	
	信用組合									6	147,250	
金融公庫									15	130,615		
計									12,622	67,642,217		
合 計	前 年 度 末	信 漁 連								13,556	117,633,388	
		中 金								187	4,389,099	
		指定単協								9,322	37,940,486	
		市中銀行								174	3,943,373	
		信用金庫								80	1,212,481	
		信用組合										
	金融公庫								19	169,236		
	計								23,338	165,288,064		
	合 併 受 入	信 漁 連									755	4,281,322
		中 金										
		指定単協										
		市中銀行										
信用金庫												
信用組合												
金融公庫												
計									755	4,281,322		
本 年 度 中	信 漁 連	3,902	56,341,685	3,007	41,605,696	95	642,744					
	中 金	53	1,261,120	34	1,289,149							
	指定単協	2,161	10,366,137	2,461	10,043,590	32	208,844					
	市中銀行	80	2,395,227	64	2,073,752	2	28,381					
	信用金庫	15	339,000	25	511,333							
	信用組合	6	153,000		5,750							
金融公庫			4	38,621								
計	6,217	70,856,169	5,595	55,567,893	129	879,969						
本 年 度 末	信 漁 連									15,111	136,007,956	
	中 金									206	4,361,069	
	指定単協									8,990	38,054,188	
	市中銀行									188	4,236,466	
	信用金庫									70	1,040,147	
	信用組合									6	147,250	
金融公庫									15	130,615		
計									24,586	183,977,693		

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中に指定漁協から信漁連に対し、信用事業の譲渡が行われたことを表しています。

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区分	1年未満		1年以上～3年未満		3年以上～5年未満		5年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	300万円未満	2	1,100	91	151,866	288	507,222	171	345,145	1	2,700	553	1,008,033	
	500 "			38	143,674	130	491,329	167	643,800	16	60,365	351	1,339,168	
	1,000 "	1	8,000	110	791,850	120	826,587	201	1,409,463	30	228,802	466	3,300,923	
	3,000 "	1	24,000	171	3,106,140	91	1,491,974	229	3,822,974	56	997,760	566	9,815,478	
	5,000 "			38	1,275,300	23	859,448	26	999,263	30	1,118,480	130	4,763,914	
	1億			19	1,110,560	22	1,470,238	23	1,538,740	23	1,596,484	106	7,055,422	
	1億			2	200,000	674	5,646,798	11	1,555,180	10	1,911,140	30	4,907,610	
	小計	4	33,100	469	6,779,390	674	5,646,798	828	10,314,565	166	5,915,731	2,202	32,190,548	
	金融公庫資金	300万円未満												
		500 "												
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
小計														
経営改善促進資金		300万円未満												
		500 "												
	1,000 "	1	25,000	10	186,140								211,140	
	3,000 "			1	40,000								40,000	
	5,000 "			3	180,000								180,000	
	1億													
	1億													
	小計	1	25,000	14	406,140								431,140	
	一般緊急融資資金	300万円未満												
		500 "												
1,000 "														
3,000 "														
5,000 "														
1億														
1億														
小計														



(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区	分	前年度未現在		合併受入残高		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度未現在	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	元利費用等	845	6,002,808	1	39,708	15	91,139	28	86,106	87	1,176,576	746	4,870,973
	計	67	89,302					3	633	2	6,892	62	81,777
金融公庫	元利費用等	24	21,034						197	2	2,355	22	18,481
	計	845	6,113,145	1	39,708	15	91,139	28	86,936	87	1,185,823	746	4,971,233
一 般 資 金	元利費用等	6	19,103						144			6	18,959
	計	6	19,103						144			6	18,959
一 般 資 金	元利費用等	4	55,900						166			4	55,734
	計	4	55,900						166			4	55,734
一 般 資 金	元利費用等	169	522,791	24	203,272			1	5,700			192	715,754
	計	71	11,414					7	21			71	11,385
一 般 資 金	元利費用等	24	7,201						29			24	8,770
	計	169	541,407	24	204,870			1	5,737			192	735,910
一 般 資 金	元利費用等	927	7,249,314	9	94,628	9	63,748	8	85,494	33	352,706	904	6,969,489
	計	174	258,130					5	2,354	5	28,600	169	227,956
一 般 資 金	元利費用等	54	48,953						1,072	3	1,796	51	47,083
	計	927	7,556,398	9	96,408	9	63,748	8	88,921	33	383,103	904	7,244,529
一 般 資 金	元利費用等	2,489	24,074,636	41	439,587	105	725,081	56	430,270	389	4,556,331	2,190	20,252,704
	計	159	185,031					2	2,162	4	20,002	153	172,131
一 般 資 金	元利費用等	73	70,562					1	1,377	7	26,423	65	52,197
	計	2,489	24,330,229	41	458,287	105	725,081	56	433,809	389	4,602,756	2,190	20,477,033
副保証	元利費用等												
	計												
計	元利費用等	3,595	31,921,745	74	737,487	114	788,830	65	521,774	422	4,913,645	3,296	28,012,643
	計	404	454,575					2	4,524	9	48,624	393	411,472
計	元利費用等	151	126,718					1	2,479	10	28,219	140	108,051
	計	3,595	32,503,039	74	759,565	114	788,830	65	528,778	422	4,990,490	3,296	28,532,167
合計	元利費用等	4,440	37,924,554	75	777,196	129	879,969	93	607,880	509	6,090,222	4,042	32,883,616
	計	471	543,878					5	5,157	11	55,516	455	493,250
合計	元利費用等	175	147,752					1	2,676	12	30,574	162	126,533
	計	4,440	38,616,184	75	799,273	129	879,969	93	615,714	509	6,176,313	4,042	33,503,400

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区分	前年度末残高		合併受入残高		本年度				本年度		本年度					
	件数	金額	件数	金額	選保件数	積込金額	包保件数	括除金額	付保計		減価		本年度末残高			
									件数	金額	件数	金額		件数	金額	
近代化資金	10,969	103,712,147	218	2,903,021	480	894,202	1,649	31,182,515	2,129	32,076,717	1,787	22,758,784	15	91,139	11,514	115,841,961
金融公庫資金	53	69,658									49	24,312			4	45,345
経営改善促進資金	14	409,300					15	431,140	15	431,140	15	438,300			14	402,140
一般緊急融資資金																
借替緊急融資資金	280	3,890,240	43	210,618	1	2,690	19	412,904	20	415,594	60	1,425,465	9	63,748	274	3,027,238
その他一般資金	6,837	50,669,155	208	991,384	788	1,190,236	2,260	35,210,121	3,048	36,400,357	2,438	28,950,098	99	719,904	7,556	58,390,894
副保証	19	169,236									4	38,621			15	130,615
計	7,203	55,207,591	251	1,202,002	789	1,192,926	2,294	36,054,165	3,083	37,247,091	2,566	30,876,798	108	783,652	7,863	61,996,234
合計	18,172	158,919,738	469	4,105,023	1,269	2,087,128	3,943	67,236,680	5,212	69,323,809	4,353	53,635,582	123	874,792	19,377	177,838,196

(注)

1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金）を記載しています。

2 非保険対象残高 5,209 件 6,139,497 千円

## 9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内 訳													
		近代化資金	一				般			資			その他 一般資金	副保証	小計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	借替緊急 融資資金						
保証料 (A)	1,118,972	522,363	246	2,169		47,634	545,651	907							596,608
うち戻し保証料 (B)	40,213	9,645		263		558	29,746								30,567
うち割引保証料 (C)															
保険金 (D)	612,990	62,537				51,502	498,950								550,453
回収金 (E)	620,416	87,473	144	226	6,048	89,928	436,595								532,942
保証収入 (A + D + E = F)	2,352,379	672,375	390	2,395	6,048	189,065	1,481,197	907							1,680,004
保険料 (G)	516,933	178,055	102	705		33,339	304,494	236							338,878
うち戻り保険料 (H)	18,836	1,494		125		2,438	14,778								17,341
代位弁済額 (I)	879,969	91,139				63,748	725,081								788,830
回収納付金 (J)	419,792	58,152	100	180	4,798	70,861	285,697								361,640
保証支出 (G + I + J = K)	1,816,695	327,346	202	886	4,798	167,949	1,315,273	236							1,489,348
保証収支 (F - K)	535,684	345,028	187	1,508	1,249	21,115	165,923	670							190,655

10 基金等明細表  
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区	分	前年度末現在	合併受入残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
出資金	近代化資金	( 153,800 )	( 10,200 )	( )	( )	( 164,000 )
	一般資金等	16,739,150	656,800	376,100	195,300	17,576,750
	計	( 989,450 )	( 26,150 )	( )	( )	( 1,015,600 )
交付金	近代化資金	26,614,550	1,771,450	653,200	751,450	28,287,750
	一般資金等	43,353,700	2,428,250	1,029,300	946,750	45,864,500
	計	3,450				3,450
繰入金	近代化資金	3,450				3,450
	一般資金等	( 29,850 )	( 1,000 )	( )	( )	( 30,850 )
	計	899,151	56,948	1,800		957,899
信用基金借入金	近代化資金	902,601	56,948	1,800		961,349
	一般資金等	2,855,943	346,296			3,202,239
	計	4,965,940	1,006,559			5,972,500
計	近代化資金	7,821,883	1,352,856			9,174,740
	一般資金等	( 250,900 )	( 3,000 )	( 248,400 )	( 250,900 )	( 251,400 )
	計	697,200	12,500	495,780	497,640	707,840
(A)	近代化資金	258,900	32,200	152,160	152,800	290,460
	一般資金等	956,100	44,700	647,940	650,440	998,300
	計	( 404,700 )	( 13,200 )	( 248,400 )	( 250,900 )	( 415,400 )
代位弁済額	近代化資金	20,295,743	1,015,596	871,880	692,940	21,490,279
	一般資金等	( 1,019,300 )	( 27,150 )	( )	( )	( 1,046,450 )
	計	32,738,541	2,867,157	807,160	904,250	35,508,609
(B)	近代化資金	53,034,284	3,882,754	1,679,040	1,597,190	56,998,889
	一般資金等	22,415,982	641,711			23,057,693
	計	126,649,831	7,343,797			133,993,629
受領保険金	近代化資金	149,065,813	7,985,509			157,051,323
	一般資金等	15,122,473	436,670			15,559,144
	計	88,924,850	5,181,622			94,106,472
(C)	近代化資金	104,047,323	5,618,293			109,665,617
	一般資金等	3,773,242	77,784	23,634		3,874,661
	計	15,966,335	967,622	111,274		17,045,232
回収金のうち漁業信用基金協会の取得分	近代化資金	19,739,577	1,045,407	134,908		20,919,894
	一般資金等	16,775,477	888,340			17,866,391
	計	10,979,895	1,672,605			12,666,685
基金等現在高	近代化資金	27,755,372	2,560,945			30,533,077
	一般資金等					
	計					
繰越欠損金	近代化資金					
	一般資金等					
	計					
求償権償却引当金	近代化資金	1,490,620	724	114,933	469,607	1,136,670
	一般資金等	5,941,545	178,004	120,569	1,335,345	4,904,774
	計	7,432,166	178,728	235,502	1,804,952	6,041,444
特別準備金	近代化資金	268,975	6,517	491	7,805	268,178
	一般資金等	1,667,568	13,976	192,042	119,520	1,754,066
	計	1,936,543	20,494	192,533	127,326	2,022,245
求償権償却額	近代化資金	1,887,593	120,083	895,753		2,903,430
	一般資金等	13,958,819	996,026	3,730,148		18,684,994
	計	15,846,412	1,116,110	4,625,901		21,588,424

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済額に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区	分	(金額単位：千円)			
		前年度末現在	合併受入残高	本年度増加	本年度減少
出資金	金融公庫資金	374,950	7,600	150	3,650
	経営改善促進資金	( )	( )	( )	( )
	一般緊急融資資金	1,131,650	409,300	50	250
	借替緊急融資資金	989,450	26,150	( )	( )
	その他一般資金	5,373,050	331,650	84,450	128,300
	副保計	19,587,000	1,022,900	568,550	619,250
	金融公庫資金	35,250			
	経営改善促進資金	26,614,550	1,771,450	653,200	751,450
	一般緊急融資資金	( )	( )	( )	( )
	借替緊急融資資金	28,100	4,555	( )	( )
その他一般資金	29,850	1,000	( )	( )	
副保計	422,922	11,202			
金融公庫資金	448,129	41,191	1,800		
経営改善促進資金	899,151	56,948	1,800		
一般緊急融資資金	132,020	266			
借替緊急融資資金	3,000				
その他一般資金	865,925	327,555			
副保計	1,199,012	153,198			
金融公庫資金	2,765,982	525,539			
経営改善促進資金	4,965,940	1,006,559			
一般緊急融資資金	( )	( )			
借替緊急融資資金	7,819	7,370	5,750	5,750	
その他一般資金	251,081	24,830	146,410	147,050	
副保計					
金融公庫資金	258,900	32,200	152,160	152,800	
経営改善促進資金	506,970	7,866	150	3,650	
一般緊急融資資金	115,650	( )	( )	( )	
借替緊急融資資金	2,033,494	748,780	5,800	6,000	
その他一般資金	1,019,300	27,150	( )	( )	
副保計	7,246,065	520,880	230,860	275,350	
金融公庫資金	22,801,111	1,589,630	570,350	619,250	
経営改善促進資金	35,250				
一般緊急融資資金	32,738,541	2,867,157	807,160	904,250	
借替緊急融資資金	108,687				
その他一般資金	103,014				
副保計	6,619,923	705,359			
金融公庫資金	38,239,537	1,766,736			
経営改善促進資金	81,543,211	4,871,701			
一般緊急融資資金	35,457				
借替緊急融資資金	126,649,831	7,343,797			
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					
その他一般資金					
副保計					
金融公庫資金					
経営改善促進資金					
一般緊急融資資金					
借替緊急融資資金					



受領保険金 (C)	金融公庫資金	72,367				72,367
	経営改善促進資金	81,518				81,518
	一般緊急融資資金	5,009,259	553,998			5,563,257
	借替緊急融資資金	29,674,533	1,363,830			31,038,363
	その他一般資金	54,087,172	3,263,793			57,350,965
	副保計	88,924,850	5,181,622			94,106,472
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	金融公庫資金	24,614	43			24,657
	経営改善促進資金	2,814	33			2,847
	一般緊急融資資金	757,323	72,074	1,176		830,573
	借替緊急融資資金	4,221,073	233,269	17,250		4,471,593
	その他一般資金	10,960,509	662,278	92,771		11,715,559
	副保計	15,966,335	967,622	111,274		17,045,232
基金等現在高 (A-B+C+D)	金融公庫資金	495,265	7,866			499,675
	経営改善促進資金	96,967				97,000
	一般緊急融資資金	1,180,153	669,493			1,850,623
	借替緊急融資資金	2,902,134	351,245			3,226,139
	その他一般資金	6,305,581	643,999			6,993,453
	副保計	10,979,895	1,672,605			12,666,685
繰越欠損金	金融公庫資金					
	経営改善促進資金					
	一般緊急融資資金					
	借替緊急融資資金					
	その他一般資金					
	副保計					
求償権償却 引当金	金融公庫資金	5,533	30		7	5,555
	経営改善促進資金	11,085			32	11,053
	一般緊急融資資金	123,299	42,252	9,478	11,529	163,501
	借替緊急融資資金	1,142,520	8,861	62,398	142,736	1,071,043
	その他一般資金	4,659,107	126,890	48,662	1,181,040	3,653,620
	副保計	5,941,545	178,004	120,569	1,335,345	4,904,774
特別準備金	金融公庫資金					
	経営改善促進資金					
	一般緊急融資資金					
	借替緊急融資資金	249,315	5,175	405	6,690	248,206
	その他一般資金	1,418,252	8,801	191,636	112,830	1,505,860
	副保計	1,667,568	13,976	192,042	119,520	1,754,066
求償権 償却額	金融公庫資金	5,992				5,992
	経営改善促進資金	7,325				7,325
	一般緊急融資資金	720,589	37,430	926		758,946
	借替緊急融資資金	2,960,391	156,674	178,336		3,295,402
	その他一般資金	10,229,063	801,921	3,550,886		14,581,871
	副保計	13,958,819	996,026	3,730,148		18,684,994

# 1 1 資金明細表（保証業務）

## （1）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	合併受入残高	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金額	26,945,993,836	698,555,707	9,936,152,449	14,601,908,690	22,978,793,302
うち 基金 借入 信用 金					
イ号 資金	705,200,000	41,700,000	434,100,000	746,900,000	746,900,000
ウ号 資金	250,900,000	3,000,000	248,400,000	251,400,000	251,400,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

## （2）本年度増減明細

科目	金額	増							備考	
		近代化 資金	一 般 資 金					副保証		訳 等 計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
借入金額	8,853,036,000	/	/	/	/	/	/	/		
求償権元 本回収額	162,068,975	13,196,166	24,000			7,557,896	141,290,913	148,872,809		
償却求償 権取立益	15,842	7,495				8,347		8,347		
受領保険金	607,050,886	62,537,725				45,562,342	498,950,819	544,513,161		
（小 計）	9,622,171,703	75,741,386	24,000			53,128,585	640,241,732	693,394,317		
受取利息	96,729	/	/	/	/	/	/	/		
信託収益 配当金		/	/	/	/	/	/	/		
有価証券 利息配当金	313,824,017	/	/	/	/	/	/	/		
違 約 金	60,000						60,000	60,000		
（小 計）	313,980,746	/	/	/	/	/	/	/		
合 計	9,936,152,449	/	/	/	/	/	/	/		

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科 目	減									備考
	金 額	内							訳 等 計	
		近代化 資 金	一 般 資 金	一 般 資 金	一 般 資 金	一 般 資 金	一 般 資 金	一 般 資 金		
金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副 保 証					
借入金 償還額	13,461,900,000									
代位弁済額	879,969,977	91,139,611				63,748,429	725,081,937		788,830,366	
回収金 納付額	102,723,085	7,156,916	16,800		126,000	5,383,247	90,040,122		95,566,169	
(小 計)	14,444,593,062									
借入金利息	1,038,868									
保証業務 経費充当	156,276,760									
(小 計)	157,315,628									
合 計	14,601,908,690									

## 1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

### （1）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借入金（A）		328,150,000	328,150,000	
信用基金借入金				
その他借入金		328,150,000	328,150,000	
交付金（B）				
県（都道府）				
その他				
受入預託金（C）				
県（都道府）				
その他				
計（D） （A+B+C）		328,150,000	328,150,000	
資金供給額（E）		328,150,000	328,150,000	
預金		328,150,000	328,150,000	
貸付金				
現在高（F） （D-E）				
本年度収支差額 （G）=（H-I）		2,209,668	2,185,186	24,482
合計（F+G）		2,209,668	2,185,186	24,482

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（2）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

### （2）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受取利息	32,752		支払利息 延滞利息	2,176,916	
貸付金利息			業務経費 充 当	8,270	
利子補給金	2,176,916				
受取助成金					
計（H）	2,209,668		計（I）	2,185,186	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	64,072,092	59,545,037
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	1,728,584	1,729,423
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3,706.62%	3,443.05%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

## 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

### 1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	代位弁済に充当可能な資産の額	代位弁済に適さない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	12,146,026	12,146,026	—
	2. 有価証券	5,448,280	5,448,280	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の流動資産（貸倒引当金控除後）	1,464,898	—	1,464,898
II 固定資産	1. 有形固定資産	616,308	—	616,308
	2. 無形固定資産	16,049	—	16,049
	3. 投資その他の資産	99,821,488	—	—
	(1) 長期預金	520,000	520,000	—
	(2) 投資有価証券	68,133,562	68,133,562	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の投資その他の資産（求償権償却引当金及び貸倒引当金控除後）	31,167,925	—	31,167,925
III 保証債務見返		183,977,693	—	—
資産合計		303,490,746	(a) 86,247,869	(b) 33,265,183

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	債務保証に充てるための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		11,718,676	—	11,718,676
II 固定負債	1. 長期借入金	9,510,609	—	9,510,609
	2. 納付準備金	23,879,652	23,879,652	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	376,815	376,815	—
	退職給付引当金	796,907	—	796,907
	4. 特別準備金	3,457,415	3,457,415	—
5. その他固定負債	149,584	—	149,584	
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	929,680	929,680	—
IV 保証債務		183,977,693	—	—
負債合計		234,797,034	(c) 28,643,563	(d) 22,175,777
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	45,864,500	45,864,500	—
	2. 交付金	961,349	961,349	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	10,035,104	10,035,104	—
	繰越欠損金			—
	5. 当期損失金(△)	△ 1,244,039	△ 1,244,039	—
	6. その他有価証券評価差額金	3,902,057	3,902,057	—
純資産合計		68,693,711	(e) 68,693,711	—
負債・純資産の計		303,490,746	(c+e) 97,337,275	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	97,337,275
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	33,265,183
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	64,072,092

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日(決算日)時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	( a )	86,247,869
上記 ( a ) のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	( d )	22,175,777
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	( a - d )	64,072,092

## 2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④ = (① - ②) + ② × (1 - ③)	償 還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥ = ④ × ⑤
近代化資金	493,514		0%	493,514	1.36342%	6,728
	105,218,044	105,218,044	70%	31,565,413	1.36342%	430,369
	4,389,955	4,389,955	80%	877,991	1.36342%	11,970
	6,233,962	6,233,962	90%	623,396	1.36342%	8,499
			-			
一般資金等	5,645,983		0%	5,645,983	5.80424%	327,706
	48,706,927	48,706,927	70%	14,612,078	5.80424%	848,120
	3,110,819	3,110,819	80%	622,163	5.80424%	36,111
	10,178,487	10,178,487	90%	1,017,848	5.80424%	59,078
			-			
合 計	183,977,693	177,838,196			分母の額	1,728,584

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務

該当ありません。

## 3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額		償還事故率
		②	うち元本相当額 ③	④ = ② ÷ (① + ③)
近代化資金	201,674,354	2,787,690	2,787,690	1.36342%
一般資金等	352,593,904	21,726,433	21,725,983	5.80424%

## 4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額	=	64,072,092	=	弁済能力比率
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計	=	1,728,584	=	3,706.62%

## 償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額(金額単位：千円)

区 分	近代化資金	一般資金等	償還額計
平成23年度	18,849,658	35,125,741	53,975,400
平成24年度	18,122,075	39,951,245	58,073,320
平成25年度	18,216,882	37,306,061	55,522,943
平成26年度	18,510,411	37,460,083	55,970,495
平成27年度	19,459,116	36,512,263	55,971,380
平成28年度	19,968,217	36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988	32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408	32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932	30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662	32,961,730	56,157,392
10年間累計額	201,674,354	352,593,904	554,268,258

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位：千円)

		近代化資金	一般資金等	計	
平成23年度	うち元本相当額	1,100,246	7,123,611	8,223,857	
	総 額	1,100,246	7,123,611	8,223,857	
平成24年度	うち元本相当額	241,317	1,592,979	1,834,296	
	総 額	241,317	1,592,979	1,834,296	
平成25年度	うち元本相当額	263,395	1,894,374	2,157,769	
	総 額	263,395	1,894,823	2,158,219	
平成26年度	うち元本相当額	255,889	2,082,855	2,338,744	
	総 額	255,889	2,082,855	2,338,744	
平成27年度	うち元本相当額	204,776	2,411,917	2,616,693	
	総 額	204,776	2,411,917	2,616,693	
平成28年度	うち元本相当額	279,928	2,510,360	2,790,288	
	総 額	279,928	2,510,360	2,790,288	
平成29年度	うち元本相当額	150,135	1,334,080	1,484,215	
	総 額	150,135	1,334,080	1,484,215	
平成30年度	うち元本相当額	67,579	922,142	989,721	
	総 額	67,579	922,142	989,721	
令和元年度	うち元本相当額	133,283	1,064,833	1,198,117	
	総 額	133,283	1,064,833	1,198,117	
令和2年度	うち元本相当額	91,139	788,830	879,969	
	総 額	91,139	788,830	879,969	
10年間累計額	うち元本相当額	2,787,690	21,725,983	24,513,673	B 2 (元本相当額)
	総 額	2,787,690	21,726,433	24,514,123	B 1 (総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	1.36342%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	2,787,690
---------------------	-----------

償還累計額 A	201,674,354
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	2,787,690
------------------------	-----------

一般資金等

償還事故率	5.80424%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	21,726,433
---------------------	------------

償還累計額 A	352,593,904
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	21,725,983
------------------------	------------



### 13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

#### (1) 融資・保証需要への対応について

公的保証機関としての役割を十分に発揮するため、保証需要の把握に努め、ニーズに応じた適宜・的確な保証対応により、保証引受の推進を図る必要があります。

#### (2) 経営基盤の強化について

協会には健全性基準が導入されており、より一層の経営管理体制の強化が求められることから、経営の健全性の確保に万全を期す必要があります。

このため、保証債務の適切な期中管理及び求償権の回収促進に向け、支所の健全性確保のための経営改善に取り組み、より一層の経営基盤の強化を図ることとしています。

#### (3) 資金運用の取組み強化について

協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、取得に際してはより安全性の確保を図るとともに、保有有価証券の一層の動向把握に努め、適切に対応することとします。

### 14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項は有りません。



## Ⅱ 財 産 目 録

令和 3年 3月 31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
<b>資産の部</b>			
1. 現 金 及 び 預 金	12,150,009,582	12,146,026,447	3,983,135
2. 有 価 証 券	5,448,280,840	5,448,280,840	
3. 未 収 保 険 金	5,940,000	5,940,000	
4. 前 払 費 用	307,730,354	307,730,354	
5. 未 収 収 益	474,790,935	472,764,742	2,026,193
6. 短 期 貸 付 金	1,007,496	1,007,496	
7. そ の 他 流 動 資 産	678,002,116	678,002,116	
8. 有 形 固 定 資 産	616,308,959	616,308,959	
9. 無 形 固 定 資 産	16,049,506	16,049,506	
10. 長 期 預 金	520,000,000	520,000,000	
11. 投 資 有 価 証 券	68,133,562,372	68,133,562,372	
12. 外 部 出 資 金	3,788,318,846	3,788,318,846	
13. 差 入 保 証 金	40,743,451	40,743,451	
14. 長 期 前 払 費 用	19,672,549	19,672,549	
15. 長 期 貸 付 金	6,099,008	6,099,008	
16. 求 償 権	33,503,400,189	33,503,400,189	
17. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 6,201,547,289	△ 6,201,547,289	
18. そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	21,946,065	21,946,065	
19. 貸 倒 引 当 金	△ 11,252,717	△ 11,252,717	
資 産 合 計	119,519,062,262	119,513,052,934	6,009,328
<b>負債の部</b>			
1. 1年以内返済予定長期借入金	10,368,400,000	10,368,400,000	
2. 前 受 収 益	836,862,594	836,862,594	
3. 未 払 費 用	157,374,654	157,374,654	
4. 賞 与 引 当 金	49,315,539	49,315,539	
5. そ の 他 流 動 負 債	307,278,089	306,723,881	554,208
6. 長 期 借 入 金	9,510,609,000	9,510,609,000	
7. 納 付 準 備 金	23,879,652,448	23,879,652,448	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	376,815,264	376,815,264	
9. 退 職 給 付 引 当 金	796,907,318	796,907,318	
10. 特 別 準 備 金	3,457,415,695	3,457,415,695	
11. そ の 他 固 定 負 債	149,584,452	149,584,452	
12. 保 証 責 任 準 備 金	929,680,179	929,680,179	
負 債 合 計	50,819,895,232	50,819,341,024	554,208
差 引 純 財 産	68,699,167,030	68,693,711,910	5,455,120

### Ⅲ 貸 借

令和 3年

科 目	金 額	内 訳	
		資 産	
		保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	19,065,215,572	19,059,206,244	6,009,328
1. 現金及び預金	12,150,009,582	12,146,026,447	3,983,135
2. 有価証券	5,448,280,840	5,448,280,840	
3. 未収保険金	5,940,000	5,940,000	
4. 前払費用	307,730,354	307,730,354	
5. 未収収益	474,790,935	472,764,742	2,026,193
6. 短期貸付金	1,007,496	1,007,496	
7. その他流動資産	678,002,116	678,002,116	
貸倒引当金	△ 545,751	△ 545,751	
II 固定資産	100,453,846,690	100,453,846,690	
1. 有形固定資産	616,308,959	616,308,959	
建物及び構築物	896,392,393	896,392,393	
減価償却累計額	△ 508,891,878	△ 508,891,878	
計	( 387,500,515 )	( 387,500,515 )	( )
車両運搬具	35,706,140	35,706,140	
減価償却累計額	△ 28,370,104	△ 28,370,104	
計	( 7,336,036 )	( 7,336,036 )	( )
工具器具備品	131,685,519	131,685,519	
減価償却累計額	△ 105,047,732	△ 105,047,732	
計	( 26,637,787 )	( 26,637,787 )	( )
土地	194,834,621	194,834,621	
2. 無形固定資産	16,049,506	16,049,506	
ソフトウェア	14,868,414	14,868,414	
電話加入権	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	99,821,488,225	99,821,488,225	
長期預金	520,000,000	520,000,000	
投資有価証券	68,133,562,372	68,133,562,372	
外部出資金	3,788,318,846	3,788,318,846	
差入保証金	40,743,451	40,743,451	
長期前払費用	19,672,549	19,672,549	
長期貸付金	6,099,008	6,099,008	
求償権	33,503,400,189	33,503,400,189	
求償権償却引当金	△ 6,201,547,289	△ 6,201,547,289	
計	( 27,301,852,900 )	( 27,301,852,900 )	( )
その他資産	21,946,065	21,946,065	
貸倒引当金	△ 10,706,966	△ 10,706,966	
III 保証債務見返	183,977,693,711	183,977,693,711	
資 産 合 計	303,496,755,973	303,490,746,645	6,009,328

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

# 対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負債・純資産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	11,719,230,876	11,718,676,668	554,208
1. 1年以内返済予定長期借入金	10,368,400,000	10,368,400,000	
2. 前受収益	836,862,594	836,862,594	
3. 未払費用	157,374,654	157,374,654	
4. 賞与引当金	49,315,539	49,315,539	
5. その他流動負債	307,278,089	306,723,881	554,208
II 固定負債	38,170,984,177	38,170,984,177	
1. 長期借入金	9,510,609,000	9,510,609,000	
2. 納付準備金	23,879,652,448	23,879,652,448	
3. 引当金	1,173,722,582	1,173,722,582	
債務保証損失引当金	376,815,264	376,815,264	
退職給付引当金	796,907,318	796,907,318	
4. 特別準備金	3,457,415,695	3,457,415,695	
5. その他固定負債	149,584,452	149,584,452	
III 特別法上の準備金	929,680,179	929,680,179	
保証責任準備金	929,680,179	929,680,179	
IV 保証債務	183,977,693,711	183,977,693,711	
負債合計	( ( 234,797,588,943 ) )	( ( 234,797,034,735 ) )	( ( 554,208 ) )
(純資産の部)			
1. 出資金	45,864,500,000	45,864,500,000	
2. 交付金	961,349,000	961,349,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	10,035,104,842	10,035,104,842	
5. 繰越利益金	5,430,638		5,430,638
6. 当期利益金	△ 1,244,014,959	△ 1,244,039,441	24,482
7. その他有価証券評価差額金	3,902,057,248	3,902,057,248	
純資産合計	( ( 68,699,167,030 ) )	( ( 68,693,711,910 ) )	( ( 5,455,120 ) )
負債及び純資産合計	303,496,755,973	303,490,746,645	6,009,328

## ⑤退職給付引当金

役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

## (6) その他重要な事項

「その他有価証券」のうちユニゾホールディングス社債について、会計規程別紙4第5(1)「時価が取得価額に比して50%以上下落したときは、決算日後1年以内に時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価損相当額を当該事業年度の費用(有価証券評価損)に計上する」に基づき、1,979,586,268円の減損処理を行っており、この金額は有価証券評価損に計上しております。

## 2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和2年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

## 3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費(または人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は131,518千円となっております。

IV 損益  
令和2年4月1日～

費用											
科目	金額	保証業務	近代化 資金	一般資金等						共通	促進業務
				金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1. 保険料	516,933,433	516,933,433	178,055,109	102,147	705,399		33,339,582	304,494,250	236,946		
2. 保険金等返還金											
3. 納付準備金 繰入・戻入(△)	616,645,147	616,645,147	62,537,725				51,502,342	502,605,080			
4. 信用調査費	69,145	69,145	4,100							65,045	
5. 事業推進費	1,486,989	1,486,989								1,486,989	
6. 業務委託費	3,914,804	3,914,804	104,467					102,014		3,708,323	
7. 債権管理費	9,693,383	9,693,383	47,300			450	11,676	45,883		9,588,074	
(事業直接費小計)	1,148,742,901	1,148,742,901	240,748,701	102,147	705,399	450	84,853,600	807,247,227	236,946	14,848,431	
II 財務費用											
1. 支払利息	5,571,209	3,394,293	40,046			233	4,276	756,688		2,593,050	2,176,916
(財務費用小計)	5,571,209	3,394,293	40,046			233	4,276	756,688		2,593,050	2,176,916
III 事業管理費											
1. 役員報酬	142,729,165	142,729,165								142,729,165	
2. 運営委員報酬	84,437,646	84,437,646								84,437,646	
3. 給与手当	662,528,966	662,528,966								662,528,966	
4. 法定福利費	146,617,731	146,617,731								146,617,731	
5. 厚生費	7,234,803	7,234,803								7,234,803	
6. 賞与引当金繰入	49,315,539	49,315,539								49,315,539	
7. 退職給付引当金繰入	111,645,935	111,645,935								111,645,935	
8. 旅費交通費	23,129,506	23,129,506								23,129,506	
9. 事務費	49,715,847	49,715,387								49,715,387	460
10. 会議費	6,745,087	6,745,087								6,745,087	
11. 交際費	3,483,313	3,483,313								3,483,313	
12. 広報費	836,072	836,072								836,072	
13. 租税公課	27,644,524	27,644,524								27,644,524	
14. 施設費	118,660,838	118,660,838								118,660,838	
15. 減価償却費	30,697,534	30,697,534								30,697,534	
16. 雑費	12,253,443	12,245,633								12,245,633	7,810
(事業管理費小計)	1,477,675,949	1,477,667,679								1,477,667,679	8,270
IV その他費用											
1. 保証責任準備金 繰入・戻入(△)	92,571,245	92,571,245	52,812,283	△ 75,892			△ 1,227,213	41,247,631	△ 185,564		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入(△)	△ 1,611,993,507	△ 1,611,993,507	△ 343,025,931	△ 577,200	△ 32,271	△ 2,177,663	△ 85,666,620	△ 1,180,513,822			
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入(△)	54,931,840	54,931,840	46,344,341	113,365	34,309		△ 12,127,497	20,550,607	16,715		
4. 特別準備金 繰入・戻入(△)	△ 103,282,250	△ 103,282,250	24,529,110				△ 611,049	△ 127,200,311			
5. 求償権償却費	1,840,817,948	1,840,817,948	357,395,531			926,063	78,058,227	1,404,438,127			
6. 貸倒引当金 繰入・戻入(△)	△ 799,892	△ 799,892								△ 799,892	
7. 支払助成金	18,086,268	18,086,268	5,390,416				649,544	10,253,171		1,793,137	
8. 雑費用	125,166	125,166						86,669		38,497	
(その他費用小計)	290,456,818	290,456,818	143,445,750	△ 539,727	2,038	△ 1,251,600	△ 20,924,608	168,862,072	△ 168,849	1,031,742	
(経常費用計)	2,922,446,877	2,920,261,691	384,234,497	△ 437,580	707,437	△ 1,250,917	63,933,268	976,865,987	68,097	1,496,140,902	2,185,186
経常利益金	629,150,025	629,125,543	378,300,740	753,948	1,483,673	1,257,917	46,366,988	382,755,334	839,133	△ 182,632,190	24,482
(特別損益の部)											
V 特別損失											
1. 固定資産売却損											
2. 固定資産除却損	1,009	1,009								1,009	
3. 投資有価証券売却損	500,000	500,000								500,000	
4. 有価証券評価損	1,979,586,268	1,979,586,268								1,979,586,268	
5. その他特別損失	4,647,377	4,647,377						2,136,000		2,511,377	
(特別損失小計)	1,984,734,654	1,984,734,654						2,136,000		1,982,598,654	
費用合計	4,907,181,531	4,904,996,345	384,234,497	△ 437,580	707,437	△ 1,250,917	63,933,268	979,001,987	68,097	3,478,739,556	2,185,186
共通費用(保証平均残高割)	(1,739,369,778)	(1,739,369,778)	1,099,281,700		3,478,739		34,787,396	598,343,204	3,478,739		
配賦額(保証件数割)	(1,739,369,778)	(1,739,369,778)	615,736,901		3,478,740		6,957,479	1,113,196,658			
費用合計	4,907,181,531	4,904,996,345	2,099,253,098	△ 437,580	7,664,916	△ 1,250,917	105,678,143	2,690,541,849	3,546,836		2,185,186

計 算 書  
令和 3 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	益						共通	促進業務
				一般資金等							
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業収入											
1. 保証料	1,118,972,233	1,118,972,233	522,363,535	246,379	2,169,000		47,634,169	545,651,920	907,230		
2. 違約金	929,746	929,746	110,294				71,726	747,726			
3. 受取保険金	612,990,886	612,990,886	62,537,725				51,502,342	498,950,819			
4. 受取奨励金	8,259,000	8,259,000	199,560			7,000	897,440	380,000		6,775,000	
5. 回収金払戻金											
(事業収入小計)	1,741,151,865	1,741,151,865	585,211,114	246,379	2,169,000	7,000	100,105,677	1,045,730,465	907,230	6,775,000	
II 財務収益											
1. 受取利息	14,047,228	14,014,476								14,014,476	32,752
2. 有価証券利息	1,115,407,421	1,115,407,421								1,115,407,421	
3. 有価証券売却益											
4. 受取配当金	38,518,127	38,518,127								38,518,127	
5. その他の財務収益	97,634	97,634								97,634	
(財務収益小計)	1,168,070,410	1,168,037,658								1,168,037,658	32,752
III その他収益											
1. 利子補給金	2,845,897	668,981						668,981			2,176,916
2. 受取助成金	624,550,076	624,550,076	177,317,117	69,989	22,110		10,194,579	312,822,318		124,123,963	
3. 雑収益	14,978,654	14,978,654	7,006					399,557		14,572,091	
(その他収益小計)	642,374,627	640,197,711	177,324,123	69,989	22,110		10,194,579	313,890,856		138,696,054	2,176,916
(経常収益計)	3,551,596,902	3,549,387,234	762,535,237	316,368	2,191,110	7,000	110,300,256	1,359,621,321	907,230	1,313,508,712	2,209,668
(特別損益の部)											
IV 特別利益											
1. 固定資産売却益	29,999	29,999								29,999	
2. 償却債権取立益	2,150,378	2,150,378	360,430		12,000	73,616	207,463	1,496,869		92,436,826	
3. 投資有価証券売却益	92,436,826	92,436,826								16,952,467	
4. その他特別利益	16,952,467	16,952,467									
(特別利益小計)	111,569,670	111,569,670	360,430		12,000	73,616	207,463	1,496,869		109,419,292	
収益合計	3,663,166,572	3,660,956,904	762,895,667	316,368	2,203,110	80,616	110,507,719	1,361,118,190	907,230	1,422,928,004	2,209,668
共通収益配賦額	( 1,422,928,004 )	( 1,422,928,004 )	526,483,361	12,806,352	2,845,856	69,723,472	189,249,425	620,396,610	1,422,928		
当期損失金	1,244,014,959	1,244,039,441	809,874,070	△13,560,300	2,615,950	△71,055,005	△194,079,001	709,027,049	1,216,678		△24,482
収益及び当期損失金合計額	4,907,181,531	4,904,996,345	2,099,253,098	△ 437,580	7,664,916	△ 1,250,917	105,678,143	2,690,541,849	3,546,836		2,185,186

## V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

### 1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	合併受入 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	43,353,700,000	2,428,250,000	1,021,350,000	938,800,000	45,864,500,000	漁船リース事業等の実施に伴う増加
交 付 金	902,601,000	56,948,000	1,800,000		961,349,000	
繰 入 金	7,821,883,875	1,352,856,386			9,174,740,261	
準 備 金	8,389,933,129	937,543,037	707,628,676		10,035,104,842	
繰越利益金	5,406,206		24,432		5,430,638	促進業務に係る繰越利益金
当期利益金 (当期損失金△)	707,653,108			1,951,668,067	△1,244,014,959	有価証券の減損処理に係る当期損失金の発生
その他有価証券 評価差額金	2,686,125,081		3,902,057,248	2,686,125,081	3,902,057,248	国債等の評価差額金
合 計	63,867,302,399	4,775,597,423	5,632,860,356	5,576,593,148	68,699,167,030	

### 2 長期借入金及び短期借入金の増減

#### (1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	合併受入残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済 予定額)
信用基金	23,477,500,000	510,373,000	8,853,036,000	13,461,900,000	19,379,009,000 ( 10,368,400,000 )
伊予銀行	500,000,000	-	-	-	500,000,000
合 計	23,977,500,000	510,373,000	8,853,036,000	13,461,900,000	19,879,009,000 ( 10,368,400,000 )



## (2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	合併受入残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
信用基金	-	-	129,700,000	129,700,000	-
北海道信漁連	-	-	29,000,000	29,000,000	-
静岡県信漁連	-	-	45,000,000	45,000,000	-
富山県信漁連	-	-	69,500,000	69,500,000	-
高知県信漁連	-	-	119,461,000	119,461,000	-
鹿児島県信漁連	-	-	184,650,000	184,650,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	13,437,800,000	335,200,000	10,368,400,000	13,773,000,000	10,368,400,000
合 計	13,437,800,000	335,200,000	10,945,711,000	14,350,311,000	10,368,400,000

### 3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区分	資産の種類	前年度 末残高	合併受 入残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度末減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	501,045,128	395,347,265			896,392,393	508,891,878	12,225,805	387,500,515
	車両 運搬具	24,877,632	9,494,873	2,755,730	1,422,095	35,706,140	28,370,104	2,054,457	7,336,036
	工具器 具備品	115,591,681	13,051,117	7,219,576	4,176,855	131,685,519	105,047,732	6,958,162	26,637,787
	土地	168,679,070	26,155,551			194,834,621			194,834,621
	計	810,193,511	444,048,806	9,975,306	5,598,950	1,258,618,673	642,309,714	21,238,424	616,308,959
無形固定 資産	ソフト ウェア	20,680,888		3,646,636	9,459,110	14,868,414			14,868,414
	電話 加入権	1,181,092				1,181,092			1,181,092
	計	21,861,980		3,646,636	9,459,110	16,049,506			16,049,506
投資その 他の資産	長期前払 費用	19,049,272	26,600	2,476,254	1,879,577	19,672,549			19,672,549
	外部 出資金	4,116,115,174	38,183,672	3,440,000	369,420,000	3,788,318,846			3,788,318,846
	計	4,135,164,446	38,210,272	5,916,254	371,299,577	3,807,991,395			3,807,991,395

#### 4 資産の担保権の明細

##### ●(株)伊予銀行 担保

###### 【有価証券】

担保評価率：80% (480,000,000 円)

- ・ 第 12 回大阪府公募公債 (20 年)  
(額面) 200,000,000 円
- ・ 神戸市公募公債 (20 年) 平成 25 年度第 3 回  
(額面) 200,000,000 円
- ・ 福岡県平成 26 年度第 1 回 20 年公募公債  
(額面) 100,000,000 円
- ・ 福岡市公募公債 (20 年) 平成 26 年度第 6 回  
(額面) 100,000,000 円

###### 【定期預金】

担保評価率：100% (20,000,000 円)

- ・ (株)伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	国債	
	平成 23 年度第 3 回 愛知県公募公債	20,000,000	20,000,000	20,000,000		地方債	
	-	-	-	-	-	金融債	
	-	-	-	-	-	特別法人債	
	第 27 回三井住友 銀行	30,107,014	30,000,000	30,007,741		社債	
	計	50,107,014	50,000,000	50,007,741			
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	第 315 回利付国債 (10 年) 外	115,148,748	115,000,000	115,756,500		739,141	国債
	-	-	-	-	-	-	地方債
	-	-	-	-	-	-	金融債
	政府保証第 14 回 日本政策投資銀行 債券外	500,581,435	500,000,000	505,180,000		5,119,575	特別法人債
	第 13 回光通信外	4,886,883,472	4,748,000,000	4,777,336,599		5,948,504	社債
	-	-	-	-	-	-	
	計	5,502,613,655	5,363,000,000	5,398,273,099		11,807,220	
貸借対照表計上合計額				5,448,280,840			

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第10回利付国債 (30年)外	5,620,859,897	5,720,000,000	5,642,671,523		国債	
	第7回大阪府公募 公債(20年)外	2,142,016,120	2,140,000,000	2,141,928,277		地方債	
	-	-	-	-		金融債	
	第27回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,901,589,759	1,900,000,000	1,901,004,230		特別法人債	
	第6回ユニゾHD(株) 無担保社債外	2,011,794,380	2,012,307,000	1,858,670,563	△149,340,000	社債	
	計	11,676,260,156	11,772,307,000	11,544,274,693	△149,340,000		
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
	第8回利付国債 (30年)外	10,709,739,321	10,713,400,000	12,669,095,420		1,962,770,194	国債
	第2回東京都公募 公債(20年)外	4,554,312,378	4,550,000,000	5,241,460,000		687,453,524	地方債
	-	-	-	-			金融債
	第22回日本高速道路保 有・債務返済機構債券 外	11,246,452,674	11,260,000,000	12,060,663,000		805,095,009	特別法人債
	第6回ユニゾHD(株) 無担保社債外	27,621,922,236	27,608,693,000	26,211,769,259	△1,830,246,268	428,631,301	社債
	日本長期国債ファンド外	400,000,000	406,300,000	406,300,000		6,300,000	受益証券
	計	54,532,426,609	54,538,393,000	56,589,287,679	△1,830,246,268	3,890,250,028	
貸借対照表 計上合計額			68,133,562,372				

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		合併受入残高		本年度繰入・戻入額			本年度末現在		
	償却累計	4,226,870,840	31,766,429	償却累計	254,020,278	増加額	減少額	うち償却	繰入・戻入 (△) 額	償却累計
近代化資金										
金融公庫 資金	13,372,414					100,800				13,271,614
経営改善 促進資金	44,720,134					132,828				44,587,306
一般緊急 融資資金	415,564,186	2,686,548,308	162,617,613	136,716,304		8,265,246	3,704,243			569,916,553
借替緊急 融資資金	5,977,489,779	11,680,413,392	76,327,311	529,658,368		375,160,310	305,045,419			5,730,159,122
その他 一般資金	16,757,929,815	21,270,945,398	314,055,342	1,761,443,001		502,605,080	3,198,318,285			14,086,781,264
副保証										
計	23,209,076,328	35,683,901,366	553,000,266	2,427,817,673		3,871,468,157	3,507,067,947		554,107,422	20,444,715,859
合計	27,435,947,168	39,677,954,699	584,766,695	2,681,837,951		4,757,706,562	4,335,495,786		616,645,147	23,879,652,448

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区分	金額	内訳						計	
		近代化資金	一般資金等						
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金		副保証
保証債務 (A)	148,887,799,793	96,969,571,551	32,615,772			2,372,773,634	49,413,151,036	99,687,800	51,918,228,242
保証債務 (B)	4,585,782,339	367,385,368				29,250,000	4,189,146,971		4,218,396,971
本年度末必要額 (C) = (D) + (E)	939,184,619	585,491,282	195,694			14,529,141	338,370,376	598,126	353,693,337
本年度保証責任準備金積立基礎額	(D) = (A) × 6/1,000	581,817,429	195,694			14,236,641	296,478,906	598,126	311,509,367
	(E) = (B) × 1/100	3,673,853				292,500	41,891,470		42,183,970
本年度末特別準備金積立額 (F)	9,504,440					9,504,440			9,504,440
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	929,680,179	585,491,282	195,694			5,024,701	338,370,376	598,126	344,188,897
前年度末保証責任準備金計上額 (H)	837,108,934	532,678,999	271,586			6,251,914	297,122,745	783,690	304,429,935
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (△) 額 (I) = (G) - (H)	92,571,245	52,812,283	△ 75,892			△ 1,227,213	41,247,631	△ 185,564	39,758,962
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	929,680,179	585,491,282	195,694			5,024,701	338,370,376	598,126	344,188,897

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 3 本年度末特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳							
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	
特別準備金 前年度末積立額	3,598,601,046	425,586,872				440,437,124	2,732,577,050		
特別準備金 合併受入積立額	141,766,306	15,536,767				39,284,303	86,945,236		
本 年 度 増 加 額	受取助成金	134,225,247	28,909,555			7,187,882	98,127,810		
	償却求償権回収額	296,423				27,216	269,207		
	その他	3,355,623	20,786			2,705,843	628,994		
	計	137,877,293	28,930,341			9,920,941	99,026,011		
本 年 度 減 少 額	償却費用	237,467,920	4,050,000			7,826,147	225,591,773		
	求償権回収費用								
	保証料収入	148,998,203	26,652,237			8,909,222	113,436,744		
	事務費用								
	その他	34,362,827	9,950,492			6,209,739	18,202,596		
	計	420,828,950	40,652,729			22,945,108	357,231,113		
特別準備金 本年度末積立額	3,457,415,695	429,401,251				466,697,260	2,561,317,184		
積 立 額 の 内 訳	債務保証損失引当金見合額	7,617,786	581,571			2,781,587	4,254,628		
	保証責任準備金見合額	12,638,200				12,562,000	76,200		
	求償権償却引当金見合額	705,634,981	68,034,313			141,397,908	496,202,760		
	前受保証料見合額	383,679,909	2,799,430			34,947,986	345,932,493		
	上記以外の積立額	2,347,844,819	357,985,937			275,007,779	1,714,851,103		
保 証 債 務	前年度末残高	30,586,025,639	6,234,423,000			3,422,293,202	20,929,309,437		
	合併受入残高	490,027,231	99,700,000			210,618,480	179,708,751		
	本 年 度 増 減 額	保証額	2,663,710,000	671,120,000				1,992,590,000	
		償還額	7,936,652,328	901,198,000			1,329,260,044	5,706,194,284	
		代位弁済額	595,936,620				63,748,429	532,188,191	
		その他増減	△ 7					△ 7	
本年度末残高	25,207,173,915	6,104,045,000			2,239,903,209	16,863,225,706			
求 償 権	前年度末残高	12,616,114,309	1,098,222,232			1,967,519,715	9,550,372,362		
	合併受入残高	154,187,995	39,708,036			58,971,860	55,508,099		
	本 年 度 増 減 額	代位弁済額	593,356,620				63,748,429	529,608,191	
		回収額	212,902,994	22,588,710			27,708,482	162,605,802	
		償却額	902,469,251	15,000,000			42,142,047	845,327,204	
		その他増減	6,200,000					6,200,000	
本年度末残高	12,254,486,679	1,100,341,558			2,020,389,475	9,133,755,646			

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。



9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区分	本年度末	本年度末	本年度末	本年度末	本年度末	本年度末	本年度末	本年度末	本年度繰入・戻入額			本年度末	本年度末 引当率 (J) = (I/D) × 100
	求償権残高 (A)	保険金 受領額等 (B)	特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権残高 (D) = (A - B - C)	前年度末 求償権 却引当金 (E)	合併受入 求償権 却引当金 (E)	増加額 (F)	減少額 (G)		繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F - G)	本年度末 求償権 却引当金 (I) = (E + H)		
								目的使用	その他				
近代化資金	4,971,233,120	3,434,936,589	306,346,233	1,229,950,298	1,512,865,175	724,161	888,123,445	353,345,531	877,803,845	△ 343,025,931	1,170,563,405	95.1	
金融公庫 資金	18,959,452	13,271,614		5,687,838	6,133,038		4,315,971		4,893,171	△ 577,200	5,555,838	97.6	
経営改善 促進資金	55,734,142	44,587,306		11,146,836	11,085,320				32,271	△ 32,271	11,053,049	99.1	
一般緊急 融資資金	735,910,348	569,916,553		165,993,795	122,915,339	42,252,668	142,764,609	926,063	144,016,209	△ 2,177,663	162,990,344	98.1	
借替緊急 融資資金	7,244,529,597	5,730,159,122	349,455,427	1,164,915,048	1,178,558,222	9,314,022	895,908,888	70,232,080	911,343,428	△ 85,666,620	1,102,205,624	94.6	
その他 一般資金	20,477,033,530	14,086,781,264	2,340,168,270	4,050,083,996	4,802,261,169	127,431,682	3,145,808,250	1,143,905,920	3,182,416,152	△ 1,180,513,822	3,749,179,029	92.5	
副保証												-	
計	28,532,167,069	20,444,715,859	2,689,623,697	5,397,827,513	6,120,953,088	178,998,372	4,188,797,718	1,215,064,063	4,242,701,231	△ 1,268,967,576	5,030,983,884	93.2	
合計	33,503,400,189	23,879,652,448	2,995,969,930	6,627,777,811	7,633,818,263	179,722,533	5,076,921,163	1,568,409,594	5,120,505,076	△ 1,611,993,507	6,201,547,289	93.5	

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務 (A)	保険てん補率 (B)	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務 (C) = (A) × (1-B)	前年度末債務保証 損失引当金 (D)
近代化資金	保険に付しているもの	104,400,201,535	70	31,320,060,460	159,530,863
		4,337,121,000	80	867,424,200	260,747
		1,000,594,251	90	100,059,425	95,061
	緊急保証対策	742,913,000	70	22,287,390	146,759
		52,834,000	80	1,056,680	
	漁業者等緊急保証対策	74,930,000	70	2,247,900	
		5,233,368,000	90	157,001,040	1,204,692
保険に付していないもの	493,514,000		493,514,000	414,584	
計	116,335,475,786		32,963,651,095	161,652,706	
金融公庫	保険に付しているもの	4,195,772	70	1,258,731	287,821
		41,150,000	80	8,230,000	
	緊急保証対策		70		
			80		
	漁業者等緊急保証対策		70		
			90		
保険に付していないもの					
計	45,345,772		9,488,731	287,821	
経営改善	保険に付しているもの	402,140,000	80	80,428,000	
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
計	402,140,000		80,428,000		
一般緊急	保険に付しているもの		80		
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
計					
借替緊急	保険に付しているもの	1,912,245,547	80	382,449,109	13,327,500
	緊急保証対策	462,480,960	80	9,249,619	471,246
	漁業者等緊急保証対策	652,512,249	90	19,575,367	394,269
	保険に付していないもの	29,250,000		29,250,000	
	計	3,056,488,756		440,524,095	14,193,015
その他	保険に付しているもの	41,165,498,824	70	12,349,649,647	120,770,695
		291,453,000	80	58,290,600	
		72,222,000	90	7,222,200	
	緊急保証対策	7,325,117,974	70	219,753,539	15,197,132
		1,350,000	80	27,000	
	漁業者等緊急保証対策	81,500,000	70	2,445,000	
		9,453,753,085	90	283,612,592	2,084,385
	保険に付していないもの	5,616,733,514		5,616,733,514	6,458,256
計	64,007,628,397		18,537,734,092	144,510,468	
副保証	保険に付しているもの	130,615,000	70	39,184,500	
	緊急保証対策		70		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
計	130,615,000		39,184,500		
小 計	67,642,217,925		19,107,359,418	158,991,304	
合 計	183,977,693,711		52,071,010,513	320,644,010	

- (注) 1. 緊急保証対策対象については、本年度末漁業信用基金協会負担保証債務の算出は次のとおりです。  
 $(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$   
2. 漁業者等緊急保証対策対象の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。  
 $(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$   
 $(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$

(金額単位：円、比率：%)

合併受入債務保証 損失引当金  (D)	本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金  (H) = (D+G)	本年度末引当率  (I) = (H/C) × 100
	増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)		
	203,862,403	159,530,863	44,331,540	203,862,403	0.6
	430,280	260,747	169,533	430,280	0.0
	135,356	95,061	40,295	135,356	0.1
32,247	312,558	179,006	133,552	312,558	1.4
	47,463		47,463	47,463	4.4
	958		958	958	0.0
	2,655,238	1,204,692	1,450,546	2,655,238	1.6
	585,038	414,584	170,454	585,038	0.1
32,247	208,029,294	161,684,953	46,344,341	208,029,294	0.6
	397,676	287,821	109,855	397,676	31.5
	3,510		3,510	3,510	0.0
					-
					-
					-
					-
	401,186	287,821	113,365	401,186	4.2
	34,309		34,309	34,309	0.0
					-
					-
					-
	34,309		34,309	34,309	0.0
					-
					-
					-
					-
	834,497	13,327,500	△ 12,493,003	834,497	0.2
231,793	857,715	703,039	154,676	857,715	9.2
1,311	593,933	395,580	198,353	593,933	3.0
	12,477		12,477	12,477	0.0
233,104	2,298,622	14,426,119	△ 12,127,497	2,298,622	0.5
510,337	136,215,203	121,281,032	14,934,171	136,215,203	1.1
	24,866		24,866	24,866	0.0
	3,080		3,080	3,080	0.0
149,473	15,545,493	15,346,605	198,888	15,545,493	7.0
	11		11	11	0.0
	1,043		1,043	1,043	0.0
19,368	3,302,136	2,103,753	1,198,383	3,302,136	1.1
294,885	10,943,306	6,753,141	4,190,165	10,943,306	0.1
974,063	166,035,138	145,484,531	20,550,607	166,035,138	0.8
	16,715		16,715	16,715	0.0
					-
					-
					-
	16,715		16,715	16,715	0.0
1,207,167	168,785,970	160,198,471	8,587,499	168,785,970	0.8
1,239,414	376,815,264	321,883,424	54,931,840	376,815,264	0.7

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	合併受入 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
賞与引当金	38,255,570	2,946,907	49,315,539	41,202,477		49,315,539
退職給付引当金	669,049,112	90,380,770	111,645,935	74,168,499		796,907,318

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 5,000 千円	保証残額 3,500 千円
監 事	債務の保証	保証額 57,000 千円	保証残額 30,129 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	29	93,729,165	26	49,000,000	55	142,729,165	
退任慰労金	1	2,250,000			1	2,250,000	

## 1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金	37.0%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.9%
			借替緊急融資資金	13.3%
			その他一般資金	43.6%
			副保証	0.1%
		計	100.0%	
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金	31.6%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	1.0%
			その他一般資金	17.2%
			副保証	0.1%
	計	50.0%		
	保証件数割	近代化資金	17.7%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.2%
			その他一般資金	32.0%
副保証			0.0%	
計	50.0%			

VI 損 失 処 理 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
前期繰越利益金		5,430,638		5,430,638
当期利益金又は 当期損失金 (△)		△1,244,014,959	△1,244,039,441	24,482
未処分剰余金又は 未処理損失金 (△)		△1,238,584,321	△1,244,039,441	5,455,120
損失 処理 額	準備金取崩 (△)	△1,244,039,441	△1,244,039,441	
	次期繰越利益金	5,455,120		5,455,120

損失処理案内記

(金額単位：円)

区 分	金 額	保 証 業 務	内 記										促 進 業 務
			近代化資金	一 般 資 金 等						副保証	計		
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資金	借替緊急 融資金	その他 一般資金					
準 備 金	10,035,104,842	10,035,104,842	4,168,299,215	142,600,494	16,753,334	653,955,235	1,895,122,856	3,150,450,029	7,923,679	5,866,805,627			
繰 入 金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444			
前期繰越利益金	5,430,638											5,430,638	
当期利益金又は 当期損失金 (△)	△ 1,244,014,959	△ 1,244,039,441	△ 809,874,070	13,560,300	△ 2,615,950	71,055,005	194,079,001	△ 709,027,049	△ 1,216,678	△ 434,165,371		24,482	
未処分剰余金又は 未処理損失金 (△)	△ 1,238,584,321	△ 1,244,039,441	△ 809,874,070	13,560,300	△ 2,615,950	71,055,005	194,079,001	△ 709,027,049	△ 1,216,678	△ 434,165,371		5,455,120	
処 理 ( 処 分 ) 方 法	準備金繰入又は 準備金取崩 (△)	△ 1,244,039,441	△ 809,874,070	13,560,300	△ 2,615,950	71,055,005	194,079,001	△ 709,027,049	△ 1,216,678	△ 434,165,371			
	繰入金取崩												
	次期繰越利益金	5,455,120										5,455,120	
	繰越欠損金のてん補												
処 理 ( 処 分 ) 後	準 備 金	8,791,065,401	8,791,065,401	3,358,425,145	156,160,794	14,137,384	2,089,201,857	2,441,422,980	6,707,001	5,432,640,256			
	繰 入 金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444		5,455,120	
	次期繰越利益金	5,455,120										5,455,120	

令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案は、上記のとおりであります。

令和3年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武部	勤雄
副理事長	阿山	美司
副理事長	山半	司雄
副理事長	藤吉	美雄
専務理事	木山	行人
常務理事	山加	藏祐
理事	野高	山哲
理事	高山	濱明
理事	山小	崎好
理事	鈴小	澤政
理事	小川	木口
理事	笹岡	原丈
理事	永平	田洋
理事	二西	富野
理事	岡小	平宮
理事	嶋景	川順
理事	松平	磯富
理事	田後	田山
理事	久頼	尾山
理事	平竹	田原
理事	川平	藤原
理事	景日	米富
理事	竹嘉	井内
理事	奈良	寄山
		平高
		田良
		岡修
		一



## 独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

全国漁業信用基金協会  
理事長 武部 勤 殿

アルティメイト監査法人  
東京都 千代田区  
代表社員 公認会計士 田所 貴広 ㊞  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、すべての重要な点において、「中小漁業融資保証法」及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して、作成されているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、全国漁業信用基金協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、法令及び定款に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、基金協会は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、法令及び定款に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## <中小漁業融資保証法が要求する事業報告書、財産目録及び損失処理案に対する意見> 事業報告書、財産目録及び損失処理案に対する監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の実業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び損失処理案について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項が、法令及び定款に従い全国漁業信用基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。
- (3) 損失処理案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

事業報告書、財産目録及び損失処理案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠した事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した損失処理案を作成することにある。

監事の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び損失処理案作成プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

事業報告書、財産目録及び損失処理案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに損失処理案が法令及び定款に適合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和2年度決算監査意見書（全体）

I 監査の日時、場所及び監査した監事

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会	当事務所	令和3年5月26日	金野正明
全国漁業信用基金協会本所	〃	令和3年5月26日	金野正明
全国漁業信用基金協会北海道支所	〃	令和3年5月24日	菊地英治
全国漁業信用基金協会青森支所	〃	令和3年5月26日	清藤進
全国漁業信用基金協会岩手支所	〃	令和3年5月17日	金野正明
全国漁業信用基金協会秋田支所	〃	令和3年5月17日	藤嶋茂
全国漁業信用基金協会山形支所	〃	令和3年5月17日	高橋和博
全国漁業信用基金協会福島支所	〃	令和3年5月14日	鈴木忠義
全国漁業信用基金協会茨城支所	〃	令和3年5月18日	八角直道
全国漁業信用基金協会千葉支所	〃	令和3年5月14日	小栗山喜一郎
全国漁業信用基金協会東京支所	〃	令和3年5月14日	塚本亨
全国漁業信用基金協会神奈川支所	〃	令和3年5月21日	鶴飼俊行
全国漁業信用基金協会新潟支所	〃	令和3年5月17日	土屋貞男
全国漁業信用基金協会富山支所	〃	令和3年5月27日	油本憲太郎
全国漁業信用基金協会石川支所	〃	令和3年5月19日	松任友典
全国漁業信用基金協会静岡支所	〃	令和3年5月18日	牧庸之輔
全国漁業信用基金協会愛知支所	〃	令和3年5月19日	鈴木惣和
全国漁業信用基金協会三重支所	〃	令和3年5月27日	三鬼晃
全国漁業信用基金協会福井支所	〃	令和3年5月14日	木邑康和
全国漁業信用基金協会滋賀支所	〃	令和3年5月19日	澤田宣雄
全国漁業信用基金協会京都支所	〃	令和3年5月21日	石倉尚正
全国漁業信用基金協会大阪支所	〃	令和3年5月21日	三好正広
全国漁業信用基金協会兵庫支所	〃	令和3年5月25日	橋本幹也
全国漁業信用基金協会和歌山支所	〃	令和3年5月25日	松村徳夫
全国漁業信用基金協会鳥取支所	〃	令和3年5月17日	長戸清
全国漁業信用基金協会島根支所	〃	令和3年5月17日	中東達夫
全国漁業信用基金協会岡山支所	〃	令和3年5月17日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会広島支所	〃	令和3年5月18日	伊藤富美雄
全国漁業信用基金協会山口支所	〃	令和3年5月26日	山田歳彦
全国漁業信用基金協会徳島支所	〃	令和3年5月18日	東照千
全国漁業信用基金協会香川支所	〃	令和3年5月21日	富永征
全国漁業信用基金協会愛媛支所	〃	令和3年5月27日	猪野直人
全国漁業信用基金協会高知支所	〃	令和3年5月17日	佐治仙教
全国漁業信用基金協会福岡支所	〃	令和3年5月27日	門田孝一
全国漁業信用基金協会佐賀支所	〃	令和3年5月28日	柴山雅洋
全国漁業信用基金協会熊本支所	〃	令和3年5月18日	南本健成
全国漁業信用基金協会大分支所	〃	令和3年5月17日	鳴海盛彦
全国漁業信用基金協会宮崎支所	〃	令和3年5月26日	甲斐俊光
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	〃	令和3年5月21日	久木留秀行
全国漁業信用基金協会沖縄支所	〃	令和3年5月18日	山入端孝雄

## II 監査した事項

令和2年度決算に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、その他関係帳票書類

## III 監査に立ち会った役職員の氏名

本所 専務理事 藤井富美雄、常務理事 吉井正行、経理課課長補佐 吉田一栄、  
企画推進室室長 菊地真行、資金運用室室長 浜井 淳、資金運用室室長補  
佐 渡辺浩二

支所 各支所の担当理事、所長（副所長）、その他職員

## IV 監査の方法

- (1) 監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び各支所の事務所において、業務及び財産の状況を調査し業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) さらに会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、その他関係帳票書類）につき検討を加えました。

## V 監査の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、協会の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案又は損失処理案は、法令及び定款に適合し、かつ、協会財産の状況その他事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告、その他関係帳票書類は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

## VI その他

- (1) 全国協会は、本所及び38支所で構成する大きな組織であることから、本・支所間のコミュニケーションをより一層深め、各種情報等が支所に正確に伝わるようお願いしたい。
- (2) ユニゾホールディングスの社債に係る時価評価額が大幅に下落したことにより、経営基盤に影響が出たことから、有価証券の運用に当たっては、市場の動向等、的確な情報収集を図り、今後、係ることのないよう十分に注意をして、適切な管理運用に努められたい。
- (3) 同社債を購入し運用していた債券を減損処理した本所・5支所においては、役員及び会員への説明責任を果たし、理解が得られるよう努められたい。

令和3年6月3日

全国漁業信用基金協会

理事長 武 部 勤 殿

全国漁業信用基金協会

代表監事	金野正明 ㊟	副代表監事	柴山雅洋 ㊟
副代表監事	猪野直人 ㊟	副代表監事	伊藤富美雄 ㊟
副代表監事	橋本幹也 ㊟	副代表監事	松任友典 ㊟
監事	菊地英治 ㊟	監事	藤嶋茂 ㊟
監事	高橋和博 ㊟	監事	鈴木忠義 ㊟
監事	八角直道 ㊟	監事	小栗山喜一郎 ㊟
監事	塚本亨 ㊟	監事	鵜飼俊行 ㊟
監事	土屋貞男 ㊟	監事	油本憲太郎 ㊟
監事	牧庸之輔 ㊟	監事	鈴木惣和 ㊟
監事	三鬼晃 ㊟	監事	木邑康和 ㊟
監事	澤田宣雄 ㊟	監事	石倉尚正 ㊟
監事	三好正広 ㊟	監事	松村徳夫 ㊟
監事	長戸清 ㊟	監事	中東達夫 ㊟
監事	萱野泰久 ㊟	監事	山田歳彦 ㊟

監 事 東 照 千 ⑩ 監 事 富 永 征 ⑩

監 事 佐 治 仙 教 ⑩ 監 事 門 田 孝 一 ⑩

監 事 南 本 健 成 ⑩ 監 事 鳴 海 盛 彦 ⑩

監 事 甲 斐 俊 光 ⑩ 監 事 久 木 留 秀 行 ⑩

監 事 山 入 端 孝 雄 ⑩ 監 事 清 藤 進 ⑩

